

(第3種郵便物認可)

ふるさと納税被災地に 茨城・境町など 受付事務を代行

熊本や大分で相次ぐ地震の被災地を応援しようと、寄付額に応じて控除が受けられる「ふるさと納税」制度を使って被災自治体を支援する動きが広がっている。熊本県に対する寄付には、茨城県境町などが受付事務を代行する仕組みを作った。混乱が続く被災自治体の負担を軽減しつつ財政支援する手法が支持されている。

【書木絵美、遠山和宏】

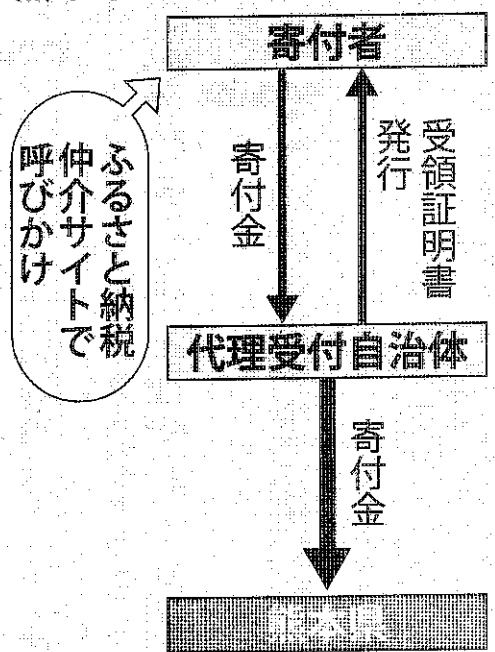
寄付を仲介するウェブサイトを「ふるさと納税」には16日以降、熊本県を緊急支援するふるさと納税の受付フォームが設けられた。開設したのは、茨城県境町と福井県、千葉県市川市で、被災した熊本県に代わって入金確認や確定申告に必要な

境町は昨年9月の関東・東北豪雨で被災した際に受けた緊急寄付約1800万円が復旧に役立ったといい「被災時は事務が回らない。恩返しのため

ふるさと納税制度

所得税や住民税の一部を出身地や応援したい自治体に寄付できる制度。都市と地方の税率格差の是正を目的に2008年度に始まった。寄付額の2000円を超える額について年収などに応じて限度額まで控除される。

代理受付を通じた 熊本県への寄付の仕組み



ふるさと納税
仲介サイトで
呼びかけ

で代行している」。福井県は東日本大震災でも被災自治体への寄付受付業務を代理で担ったという。

緊急寄付のため、額に応じた返礼品はないが、22日午前9時まで代理受付自治体であった寄付の申し出は合わせて1億4000万円に迫り「熊本ががんばれ」「(熊本の)事務負担が気になっていて、これなら安心して申し込める」などとコ

熊本県の宇土、宇城、菊池3市と大分県もふるさと納税で緊急寄付を受け付けている。義援金や寄付に詳しい山内直人・大阪大学学院教授(公共経済学)は「ふるさと納税の認知度が最近高まっており、いち早く活用

全国から「支えたい」